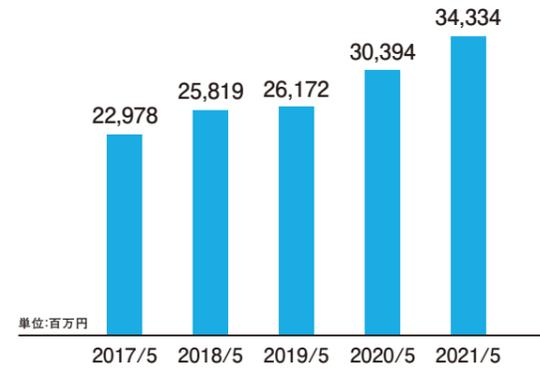
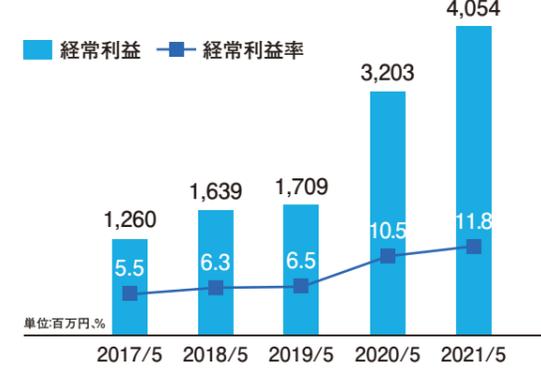


財務・非財務ハイライト

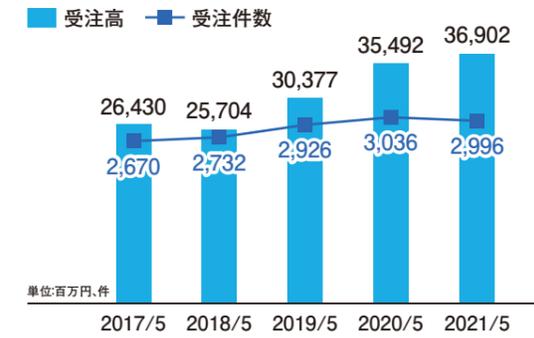
売上高 **343** 億円



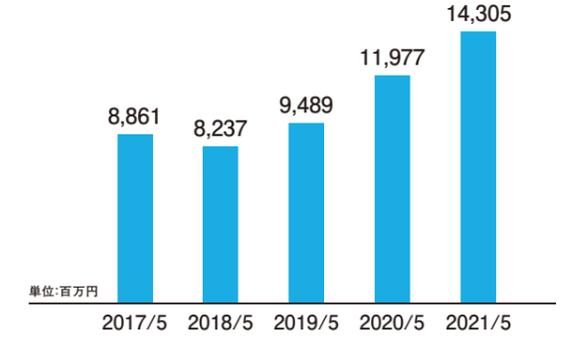
経常利益(率) **40** 億円



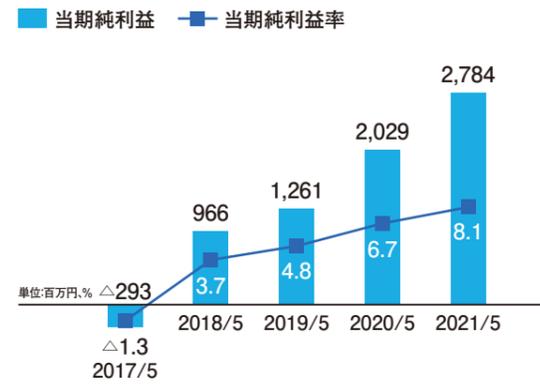
受注高 **369** 億円
受注件数 **2,996** 件



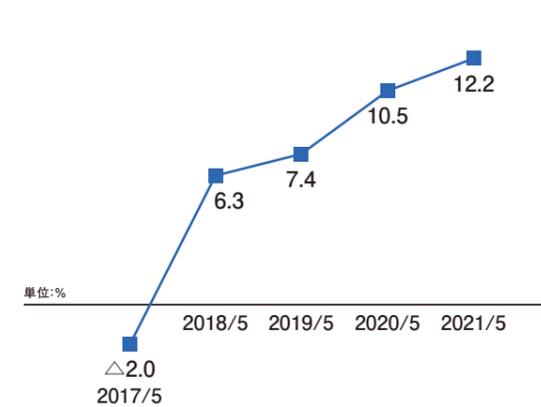
技術提案型業務の受注高 **143** 億円



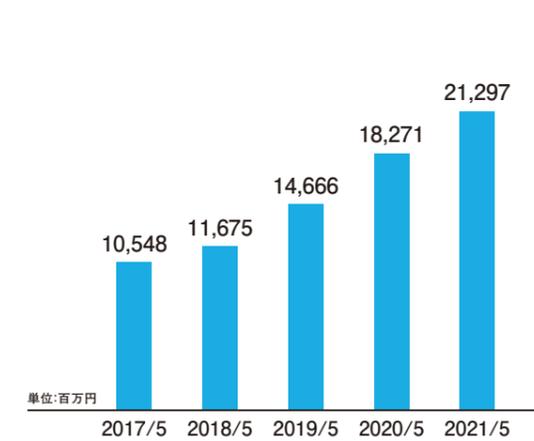
親会社株主に帰属する当期純利益(率) **27** 億円



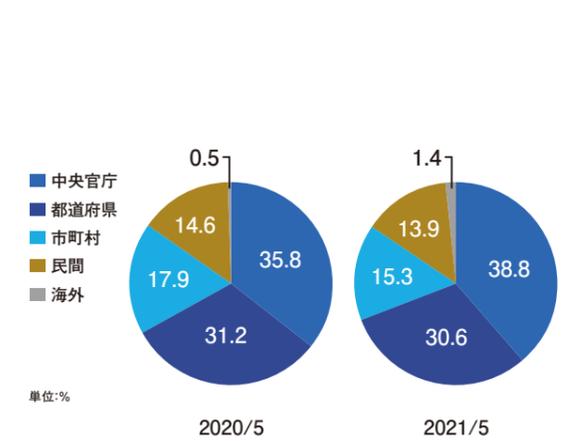
ROE **12.2** %



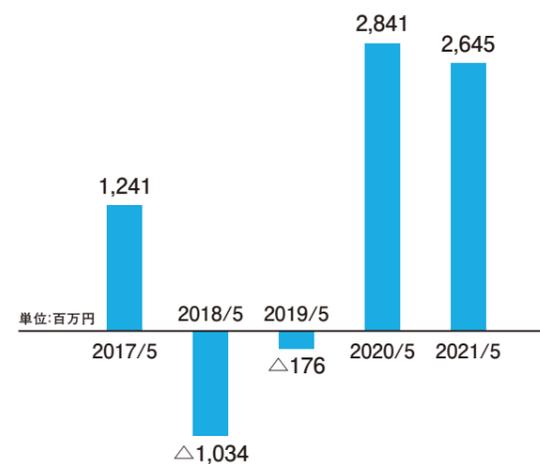
5つの重点分野の受注高 **212** 億円



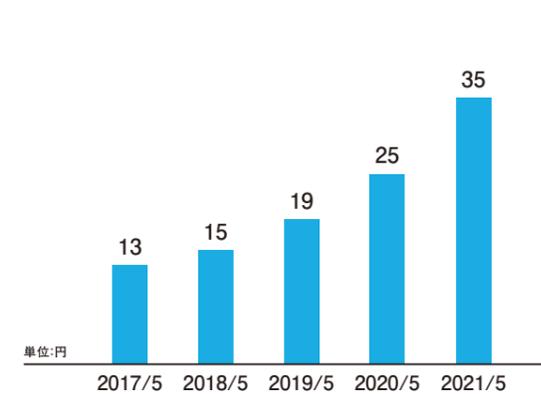
発注機関別受注高比率



フリーキャッシュ・フロー **26** 億円



1株当たり配当金 **35.0** 円



※2018/5の1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれています
 ※2019/5の1株当たり配当金には、記念配当2.5円が含まれています
 ※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 ※2020/5以前の配当金額は当該分割を遡及した数値です。

※フリーキャッシュ・フロー: 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

技術士 資格保有者数



新卒女性採用率
(新卒採用者のうち女性の比率)



社内研修参加者数
(延べ人数)



11か年データ

	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5
受注高	16,044	18,211	20,251	24,316	22,163	22,731	26,430	25,704	30,377	35,492	36,902
内)重点分野	3,578	5,603	7,215	8,028	7,700	9,690	10,548	11,675	14,666	18,271	21,297
受注件数(件)	2,574	2,419	2,615	2,582	2,397	2,490	2,670	2,732	2,926	3,036	2,996
受注残高	6,665	7,958	8,965	11,134	10,550	10,811	14,263	14,149	18,354	24,399	27,396
売上高	16,410	16,919	19,244	22,147	22,747	22,470	22,978	25,819	26,172	30,394	34,334
営業利益	△873	△33	926	1,943	1,548	1,250	1,274	1,594	1,711	2,984	3,857
経常利益	△760	63	947	1,986	1,630	1,293	1,260	1,639	1,709	3,203	4,054
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,330	△83	1,058	1,703	1,398	943	△293	966	1,261	2,029	2,784
有利子負債	2,984	2,000	1,521	1,488	660	458	1,051	766	532	1,330	940
純資産	10,006	9,799	11,245	13,072	14,707	15,187	14,772	15,751	18,149	20,324	25,497
総資産	17,421	16,896	18,974	21,664	22,002	21,351	23,457	24,847	26,731	31,185	37,513
フリーキャッシュ・フロー	△434	863	2,186	2,389	432	332	1,241	△1,034	△175	2,841	2,644
設備投資額	39	66	61	61	193	196	193	1,350	369	605	427
減価償却費	296	271	246	230	212	231	241	281	343	464	491
1株当たり純資産額(円) [※]	884.98	867.02	996.72	1,139.81	1,276.05	1,317.47	1,286.85	1,372.17	1,334.76	1,493.72	1,601.13
1株当たり配当金(円) [※]	-	-	4.0	7.5	11.0	13.0	13.0	15.0	19.0	25.0	35.0
1株当たり当期純利益(円) [※]	△118.58	△7.43	94.32	150.16	121.90	82.22	△25.59	84.23	94.69	149.15	187.47
売上高当期純利益率(%)	△8.1	△0.5	5.5	7.7	6.1	4.2	△1.3	3.7	4.8	6.7	8.1
ROE(%)	△12.8	△0.8	10.1	14.1	10.1	6.3	△2.0	6.3	7.4	10.5	12.2
ROA(%)	△7.7	△0.5	5.9	8.4	6.4	4.4	△1.3	4.0	4.9	7.0	8.1
流動比率(%)	234.7	217.2	203.3	212.7	253.1	303.3	311.1	248.6	282.0	228.5	247.0
株主資本配当率(%)	0.0	0.0	0.4	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.4	1.8	2.3
従業員数(名)	1,128	1,020	1,024	1,075	1,126	1,182	1,226	1,317	1,377	1,517	1,621
技術士(名)	563	531	545	548	553	574	579	590	592	622	658

※当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
2020/5以前の1株当たり純資産額、1株当たり配当金、1株当たり当期純利益は、当該分割を遡及した数値です。

(単位:百万円)

実績と戦略の進捗

実績及び第4次中期経営計画の最終

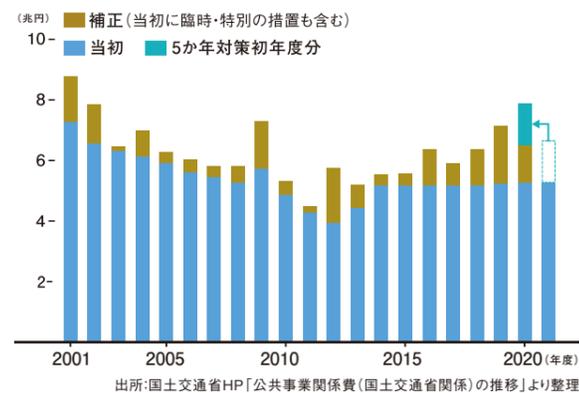
営計画最終年度の状況

年度目標値を大幅に上回る

市場環境

公共事業関係費はここ数年、当初予算はほぼ横ばいながら、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の閣議決定に伴い、国土強靱化、防災・減災対策や地域活性化施策の推進に向けて予算が確保され、その初年度分は、2020年度の第3次補正予算として措置されたため追い風の状態で推移しています。その中で、加速化対策の重点的に取り組む内容としては、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」の他に「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」があげられ、これまでの開発・建設型からのシフトが鮮明になっています。他方、これら諸施策を計画する地方自治体では、新型コロナウイルス感染症対策に予算を投下しており、財政状況が厳しい状況であると同時に、関係職員数が年々減少傾向にあります。このように市場は、堅調な状況にありますが、社会資本の予防型保全に関する新たなノウハウ、デジタル化への対応、そして、地方自治体等への行政支援など、変化する事業環境への一早い対応が求められています。

公共事業関係費の推移



国土交通省 2022年度の概算要求

一般会計：2021年度比18%増の6兆9,349億円
内) 公共事業関係費：2021年度比19%増の6兆2,492億円

変化する社会ニーズをベースに
4つの成長分野を設定

脱炭素化 / デジタル化 / 地方創生 / 子育て支援

「新たな成長推進枠」1兆5,989億円

経営成績

2020年度の受注高については、手持業務量を考慮し、高付加価値業務の受注に注力する中、発注者支援業務や技術提案型業務の受注増加等もあり、前年度比4.0%増の369億となりました。連結売上高についても、受注高の積み上がりに加え、新型コロナウイルス感染症への対策を進めた結果、前年度比13.0%増の343億円となっています。損益面においては、総業務量が増加した中で、工程管理の徹底による作業効率改善が売上原価率を押し下げ、当期純利益で37.2%増と大幅な増益となりました。この結果、売上高は5期連続、当期純利益は4期連続で増収増益を達成し、過去最高値を更新すると同時に、第4次中期経営計画の最終目標を大きく上回りました。なお、当期より株式会社二神建築事務所及び株式会社ダイミックを、第2四半期より、新たに設立した現地法人EJEC (Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社としています。

財政状態に関する分析

当年度末の財政状態は、資産が前年度末比20.3%増加し375億13百万円、負債が10.6%増加し、120億15百万円、純資産が利益剰余金の積み増しなどにより25.5%増加し254億97百万円となっています。なお、増資により資本金が8億3百万円増加し28億3百万円となっています。この結果、自己資本比率は、前年度末比2.8ポイント増の68.0%となりました。また、現金及び預金は48億37百万円増の189億75百万円となり、第5次中期経営計画で実施を予定するイノベーション推進への機動的な投資を可能とする財務基盤を確保しています。

当年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億33百万円、減価償却費4億91百万円、売上債権の増加13億1百万円等により、33億97百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入により3億8百万円、有形固定資産の取得により4億93百万円、それぞれ減少したことなどにより、7億52百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により4億81百万円減少した一方で、自己株式の処分により7億66百万円、株式の発行により16億6百万円、それぞれ増加したことなどにより、16億31百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末と比べ45億32百万円増加し、178億88百万円となっています。

実績及び第4次中期経営計画目標値の達成度合い

(単位:百万円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	増減率	第4次中計 最終年度目標値	達成率
売上高	30,394	34,334	13.0%	30,000	114.4%
経常利益	3,203	4,054	26.6%	2,100	193.0%
当期純利益	2,029	2,784	37.2%	1,400	198.9%
ROE	10.5%	12.2%	1.7pt増	8.0%	4.2pt増

重点分野の動向

第4次中期経営計画では、成長が見込める5つの重点分野を定めて受注拡大への取り組みを推し進め、順調に重点分野の受注額を拡大してきました。当年度においても、「環境・エネルギー」、「情報・通信」分野をはじめ受注を拡大し、前年度比16.6%増の212億97百万円を達成。受注高に占める割合は約6割にのぼります。なお、2021年度より第5次中期経営計画に取り組んでいますが、同計画では、変化する社会インフラ整備環境を捉え、5つの重点分野を6つの新重点分野へと再編しています。

重点分野業務の受注実績(2020年度)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減率	
重点分野業務	受注高	18,271	21,297	16.6%
	受注高構成比	51.5%	57.7%	6.2pt

5つの重点分野：環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野

エリア別の動向

第4次中期経営計画では重点分野での受注拡大とともに、弱点地域の克服を掲げ、比較的シェアが低い地域での受注活動を強化してきました。この取り組みの一環として、地域コンサルタントとの連携強化を図り、M&Aなどによるグループ化を進めてきています。当年度においては、これまでに拡大してきたエリアにおいて減少が一時的に見られますが、2019年7月にグループ化した(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツの所在する九州エリアを筆頭に、西日本エリアでの受注が拡大しています。グループでは、今後も地域密着型の営業を推進していくためにM&A戦略を強化していきます。

エリア別の受注状況(2020年度)

(単位:百万円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
受注高	4,362	7,401	2,992	6,390	8,241	3,863	3,147	504
増減率 (対前年度)	△7.0%	△5.5%	△8.3%	10.4%	7.0%	6.8%	30.7%	175.1%
構成比	11.8%	20.1%	8.1%	17.3%	22.3%	10.5%	8.5%	1.4%

技術提案型業務の動向

長期的成長と収益性向上を実現していくには、他社と差別化でき高付加価値につながる提案型業務(総合評価型業務/プロポーザル型業務)の獲得が重要となります。当年度においては、前年度からの繰越業務を豊富に抱えた状況を背景に、特に、高付加価値型業務の受注に力を注ぎました。この結果、前年度に対し受注件数は減少したものの、1件当たりの受注高が増加し、建設コンサルタント協会会員平均額の1.26倍となっています。実際の同業務の受注高については、前年度比19.4%増加し、受注高全体の約4割を占めています。

技術提案型業務の受注実績(2020年度)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減率	
技術提案型業務	受注高	11,977	14,305	19.4%
	受注高構成比	33.7%	38.8%	5.1pt

連結貸借対照表

	2020/5	2021/5
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,138	18,975
受取手形及び売掛金	2,428	3,748
有価証券	49	-
たな卸資産	3,463	3,219
前渡金	55	69
前払費用	257	267
その他	190	204
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	20,580	26,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,083	5,387
減価償却累計額	△2,858	△2,971
建物及び構築物(純額)	2,224	2,416
機械装置及び運搬具	235	269
減価償却累計額	△178	△216
機械装置及び運搬具(純額)	56	53
工具、器具及び備品	1,737	1,897
減価償却累計額	△1,274	△1,441
工具、器具及び備品(純額)	463	456
リース資産	11	20
減価償却累計額	△6	△9
リース資産(純額)	4	11
土地	2,271	2,315
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	5,031	5,254
無形固定資産		
のれん	1,023	987
その他	296	260
無形固定資産合計	1,319	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748	2,693
固定化営業債権	-	0
投資不動産	808	778
減価償却累計額	△402	△337
投資不動産(純額)	406	441
繰延税金資産	316	357
退職給付に係る資産	49	80
その他	860	1,082
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	4,253	4,529
固定資産合計	10,604	11,032
資産合計	31,185	37,513

(単位:百万円)

	2020/5	2021/5
負債の部		
流動負債		
業務未払金	924	834
1年内償還予定の社債	-	50
1年内返済予定の長期借入金	430	305
未払金	905	1,067
未払費用	1,600	2,127
未払法人税等	439	1,120
未払消費税等	551	769
未成業務受入金	4,016	4,034
役員賞与引当金	-	33
受注損失引当金	6	232
その他	132	146
流動負債合計	9,007	10,721
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	844	572
リース債務	3	8
繰延税金負債	51	53
退職給付に係る負債	741	357
役員株式給付引当金	31	52
従業員株式給付引当金	17	21
長期未払金	79	197
債務保証損失引当金	17	13
預り保証金	15	18
固定負債合計	1,852	1,294
負債合計	10,860	12,015

	2020/5	2021/5
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,803
資本剰余金	3,785	4,387
利益剰余金	15,093	17,593
自己株式	△1,058	△84
株主資本合計	19,819	24,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	510
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整累計額	94	280
その他の包括利益累計額合計	505	790
非支配株主持分	-	7
純資産合計	20,324	25,497
負債純資産合計	31,185	37,513

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2020/5	2021/5
売上高		
完成業務高	30,394	34,334
売上原価		
完成業務原価	20,470	22,933
売上総利益	9,923	11,401
販売費及び一般管理費		
役員報酬	624	749
給料及び手当	2,320	2,451
賞与	925	1,130
退職給付費用	107	81
役員株式給付引当金繰入額	18	22
従業員株式給付引当金繰入額	10	9
法定福利費	611	667
旅費及び交通費	207	131
賃借料	362	393
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	169	179
のれん償却額	97	125
その他	1,483	1,602
販売費及び一般管理費合計	6,938	7,543
営業利益	2,984	3,857
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	145	160
不動産賃貸料	28	31
経営指導料	9	9
受取保険金	43	-
その他	22	44
営業外収益合計	286	289
営業外費用		
支払利息	15	11
不動産賃貸費用	17	23
支払保証料	12	12
貸倒引当金繰入額	9	-
為替差損	-	14
株式交付費	-	17
その他	12	12
営業外費用合計	67	91
経常利益	3,203	4,054
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	25	16
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	65	-
固定資産売却損	3	-
特別損失合計	94	21
税金等調整前当期純利益	3,143	4,033
法人税、住民税及び事業税	690	1,394
法人税等調整額	424	△145
法人税等合計	1,114	1,249
当期純利益	2,029	2,784
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	2,784

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2020/5	2021/5
当期純利益	2,029	2,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	99
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	△17	185
その他の包括利益合計	99	285
包括利益	2,128	3,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128	3,069
非支配株主に係る包括利益	-	0

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2020/5	2021/5
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,143	4,033
減価償却費	464	491
減損損失	0	-
のれん償却額	97	125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	225
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△1,498	-
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△135	△162
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	22
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	15	11
投資有価証券評価損	65	-
固定資産除却損	31	19
持分法による投資損益(△は益)	△145	△160
売上債権の増減額(△は増加)	269	△1,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△849	317
長期仮払金の増減額(△は増加)	1,498	-
保険積立金の増減額(△は増加)	29	11
未成業務受入金の増減額(△は減少)	1,926	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	32	△6
未払消費税等の増減額(△は減少)	250	202
その他	699	483
小計	5,876	4,206
利息及び配当金の受取額	39	53
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△810	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,088	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△308
定期預金の払戻による収入	202	157
有形固定資産の取得による支出	△588	△493
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△75	△88
投資有価証券の取得による支出	△50	△118
投資有価証券の売却による収入	47	12
投資有価証券の償還による収入	62	108
関係会社貸付けによる支出	△6	△10
子会社株式の取得による支出	△394	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,380	-
その他	△26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	80
長期借入金の返済による支出	△342	△481
自己株式の処分による収入	0	766
自己株式の取得による支出	-	△0
株式の発行による収入	-	1,606
配当金の支払額	△261	△344
非支配株主からの払込みによる収入	-	7
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,234	4,275
現金及び現金同等物の期首残高	9,962	13,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	256
現金及び現金同等物の期末残高	13,356	17,888

(単位:百万円)

主なグループ会社

(2021年5月31日時点)

EJEC 株式会社 エイト日本技術開発

連結子会社

㈱エイト日本技術開発は、E・Jグループの中核事業会社として、1,000名を超える従業員(うち技術者は約800名)を抱える総合建設コンサルタントです。北は北海道から南は沖縄に至る全国に拠点をもち、環境・防災保全・行政支援の3つのコアコンピタンスを背景として、「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に、社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」との経営理念を掲げ、総合的・専門的なワンストップサービスを提供する我が国トップクラスのインフラ・ソリューション・コンサルタントを目指しています。

設立	1957年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3-1-21
主な事業内容	企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、国内・海外で展開
ホームページ	https://www.ejec.ej-hds.co.jp/

JIMCO 日本インフラマネジメント株式会社

連結子会社

2008年に社名を「日本インフラマネジメント株式会社」と改め、社名のごとく計測・調査・設計等の建設コンサルタント業のみならず、発注者支援・施工監理・人材派遣など、国土基盤施設(インフラストラクチャー)・維持管理に至るまで、幅広く社会の要請に応じています。建設コンサルタント関連・発注者支援の分野ではほとんどを官公庁から受注し、岡山地域トップクラスの建設コンサルタントを目指しています。また、施工監理・人材派遣分野は、同社の東京支店・関西支店・九州支店が中心となり、高速道路関連会社やゼネコン及びNHK関連会社など幅広い分野に対応しています。

設立	1980年
所在地	〒701-1154 岡山県岡山市北区田益1388-7
主な事業内容	測量、建設コンサルタント業務から施工監理まで地域密着型として国内で展開
ホームページ	https://www.ej-jimco.co.jp/

KINDAI 株式会社近代設計

連結子会社

㈱近代設計は国内道路インフラ事業において調査・設計・発注者支援などに携わる専門技術者205名(うち技術士52名)を擁する建設コンサルタントで、仙台・東京・名古屋・大阪並びに札幌に子会社の(株)北海道近代設計の事業拠点を構え、幅広く国内に展開しています。近代グループの得意分野は①道路や橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③橋梁やシールド等建設現場の施工監理、④建設事業の促進に向けた行政支援としての事業監理業務です。中でも無電柱化については国発注関連業務でのトップシェアを誇ります。

設立	1969年
所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
主な事業内容	道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を中心に展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/

K 株式会社共立エンジニア

連結子会社

㈱共立エンジニアは、山陰地域では、数少ない上場企業グループの一員として、安定した経営基盤のもと、島根県内トップクラスの実績を誇る総合建設コンサルタントです。現在は、ドローン、レーザーによる3D計測、3D設計(BIM/CIM)技術など、他社に先駆けて最新のテクノロジーを導入し、新たな技術革新を進めています。この技術革新により、測量・設計の生産活動の効率化とさらなる品質向上に取り組み中、島根県発注初の3D設計業務を受注するなどBIM/CIMのトップランナーとして高い評価を得ています。また、これらの技術により「ICT土工・舗装・河川・構築物」を支援し、建設業界の「働き方改革」実現にも寄与しています。

設立	1986年
所在地	〒690-0017 島根県松江市西津田2丁目13番7号
主な事業内容	三次元測量・補償・設計・点検・地質調査を中心に建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	http://kyouritsu-e.co.jp/

K 共立工営株式会社

連結子会社

共立工営㈱は、愛媛県を中心に四国エリアを舞台とした「地域密着」型企業として、インフラの保全など、社会環境の安全・安心に貢献している総合建設コンサルタントです。得意とする地質調査分野をはじめ、測量～補償～建設コンサルタント業などを総合的に展開し、ドローンを用いた災害業務・落石対策業務・点検業務はじめ、3D測量、3D設計といった先端技術を積極的に取り入れています。過去の大型豪雨災害や近年多発している大雨による災害では、地域コンサルタントとしての迅速な対応により被災地の復興にも貢献しており、高い評価を得ています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組み、社員全員が協力し合い行動しています。

設立	1986年
所在地	〒790-0054 愛媛県松山市空港通二丁目9番8号
主な事業内容	測量・補償、地質調査の調査業務と建設コンサルタント業務を四国管内で展開
ホームページ	http://kyoritsukouei.jp/